

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保			上位政策名	魅力ある学校教育のために				
施策担当課	教育委員会事務局庶務課					関係課					
施策の概要	対象の	区内在住・在勤・在学者 区立小中学校他 杉並区立教育機関 各施設	施策の	教育目標に示した、学校、地域、家庭がそれぞれの役割を担い、互いに連携しながら、人としての豊かに生きるための「自分づくり」を支援するために、有効な教育施策を実施し、区の教育水準を向上させるために、教育委員会の執行体制の確保を図る。							
	成果目標	教育改革アクションプランに掲げる施策の円滑な実施・推進を図るとともに、教育報・教育委員会ホームページ等広報媒体を充実し、教育課題について、積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図る。 教育機関ISO14001は、国際認証取得後、17年度が初めての定期審査の年次となるため、認証継続ができるよう、取組みの徹底を図る。キッズISOについては、小学校44校の4・5年生の全児童に入門編の取組みを推進する。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>文部科学大臣から「義務教育の改革案」が公表されるなど、学校教育を取り巻く環境は、制度、社会の両面にわたり激変している。杉並区においても、教育に支援を惜しまない地域社会の構築を目指し、教育目標等を改定し、今後の教育の方向性を示す「教育ビジョン」を策定するなど、杉並区の教育の充実に取り組んでいく。</p> <p>また、学校の適正規模・適正配置、学校力の向上、学校の危機管理体制の強化、地域運営学校の創設等の課題も山積しており、区民への積極的な情報発信を進めながら、杉並区の目指す教育を実現する学校づくりを推進する。</p>										
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:				
	事業費	36,736	47,860		35,198		「教育ISOの推進」は、14年度からの事業。 「教育委員会運営」の事業費のうち、学校サポーター・学校教育コーディネーターにかかる経費は、施策番号59「学校運営への参画」に計上。				
	(内)委託費	734	8,459		5,130						
	職員数(人) (正規 非常勤)	7.00	8.00		9.00						
	人件費	63,581	72,664		80,946						
	総事業費(+)	100,317	120,524		116,144						
	(財源)国・都等からの支出金										
	総事業費伸び率		20.1		3.6					当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
人件費比率	63.4	60.3		69.7		人件費 / 総事業費、単位%					
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	教育委員会開催回数	定例会 + 臨時会			回	26	22	23			
	「教育報」発行部数				部	28,000	120,000	124,000			
	環境目的14項目の達成項目(全施設)				項目	-	10	14			
	キッズISOワークブック取組者数(入門編 + 初級編)				人	-	2,155	2,443			
協働等	協働が実現している事業	該当事業なし。									
	主な協働の手法										

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	19年度末
教育委員会の審議案件	60	68	62	件		
教育委員会ホームページアクセス件数	-	-	8,502	回		15,000
キッズISO国際認証取得者数 (初級修了者中の取得者)	-	78	121	人		300(18年度末)

施策の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区教育委員会運営、教育計画推進
	費用対効果の高い事務事業	教育ISOの推進
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<p>教育委員会の審議案件 審議件数については、ほぼ横ばい状態となっている。15年度は、14年2月に3か年の行動計画として策定した「杉並区教育改革アクションプラン」の見直しを行い、新規に11事業を盛り込むとともに、ニーズの高い事業の拡充を図るなど、103事業を110事業に再構築を行い、平成16年度から18年度の新行動計画を決定した。</p> <p>教育委員会ホームページアクセス件数 平成15年10月から「教育委員会ホームページ」を開設し、各種事業の紹介や最新のお知らせなど、独自コンテンツの充実を図っている。</p> <p>キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者) キッズISOの取り組みについては、平成15年度の国際認証取得者数の目標値を250人としたが、希望する児童と限定したため、結果、国際認証取得者数121人と目標値を下回った。</p>
	当面の達成状況	<p>教育委員会の審議案件 教育行政に関する計画・基本方針の決定、規則の制定などにより、杉並区の教育の自主性・自立性を高めることができた。</p> <p>教育委員会ホームページアクセス件数 区民の教育に対するニーズを反映した独自のコンテンツを充実するとともに、ホームページの機能の進化を図ることにより、アクセス件数が拡大していくと考えられる。</p> <p>キッズISO国際認証取得者数(初級修了者中の取得者) 「環境教育指導資料」(幼・小学校版)を作成し、キッズISOへの取り組みを明確に位置付け、よりよい環境教育の推進を行っている。</p>
	政策への貢献度	<p>教育行政の計画・立案、進捗状況の把握、評価等を一元的に行い、教育委員会全体の事業の進行管理を行うとともに、教育改革アクションプランに位置付けた事業の実施を通じて、魅力ある学校教育・社会教育の推進に貢献した。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>教育委員会の活動を活性化し、開かれたものとしていくために、教育委員と保護者・教職員・生徒との懇談会、教育委員からの情報発信の推進を図っていく。</p> <p>教育委員会の執行体制を整備するとともに、教育施策・事業の計画を通して、成果の向上を図っていく。</p> <p>教育委員会の活動・課題について、教育報・教育委員会ホームページを活用し、積極的な情報発信を行うとともに、区民から幅広い意見を伺い、教育施策・計画の策定に反映していく。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:52】【施策名:教育施策の執行体制の確保】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	736	杉並区教育委員会運営		26,631	1,828	6.00		53,964	80,595		維持	増	直轄	重点	23	回	教育委員会開催回数
2	737	教育計画推進	実計	3,616	184	2.00		17,988	21,604		維持	増	直轄	重点	124,000	部	「教育報」発行部数
3	739	教育ISOの推進	実計	4,951	3,118	1.00		8,994	13,945		維持	維持	直轄	効果	14	項目	環境目的14項目の達成項目(全施設)
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				35,198	5,130	9.00	0.00	80,946	116,144	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり				上位政策名	魅力ある学校教育のために					
施策担当課	教育委員会事務局指導室					関係課	庶務課・学務課・学校運営課 社会教育スポーツ課						
施策の概要	対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	施策の目標	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎的学力や学習意欲の向上を図る。									
	成果目標	・教職員研修や教育研究奨励、学力向上のための調査・研究などの充実により教員の指導力向上を図る。各学校が学習指導に創意を凝らし、子どもたちに基礎的・基本的な学力を身につけさせ、平成18年度までに生徒の学習理解度を85%にする。 ・各学校の創意工夫により体験的な学習や「総合的な学習の時間」を充実させるとともに、授業や行事の公開、学校案内や学校独自のホームページ作成などを行い、児童・生徒が通学したいと思うような魅力ある学校づくりを目指す。これにより公立学校在籍率を平成18年度までに小学校90%・中学校70%までに上昇させる。											
施策を取り巻く環境等	・学校週5日制の導入や新学習指導要領の実施、少子化など教育を取り巻く環境の変化に伴い、学校のあり方も様々な状況の変化に対応できるよう学校経営能力の向上が求められている。また、子どもたちの基礎的学力や学習意欲の低下、いじめや不登校、あるいは連れ去り等の事件による被害などが社会問題となっている中で、これらに対して迅速かつ的確に対応できる指導力のある教員の養成が必要となっている。 ・少子化に伴い、学校の小規模化が進んでいる。												
施策コスト 指標 (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	573,703		496,586		550,575							
	(内)委託費	93,149		109,461		119,049							
	職員数(人) (正規 非常勤)	15.55	21.48	17.23	20.74	15.93	30.33						
	人件費	199,120		212,188		226,955							
	総事業費(+)	772,823		708,774		777,530							
	(財源)国・都等からの支出金	517		445		343							
	総事業費伸び率	/		8.3		9.7						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	25.8		29.9		29.2						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度					平成15年度	
	学校希望制度申請者数				人	947	1,013	1,201					
	校内研修実施回数 (1校平均)				回	/	5.34	5.82					
	部活動外部指導員数 (延べ人数)				人	2,019	2,476	4,524					
	英語教育指導員の授業数				時間	3,023	2,961	3,567					
指標 協働等	協働が実現している事業	教職員研修、教育研究奨励、音楽鑑賞教室、国際理解・帰国児童生徒教育センター運営、科学館維持管理・科学館運営管理、科学教室、ロボット杉並21											
	主な協働の手法	企業・個人事業者への委託(業務量の50%未満)やNPO・ボランティア・市民活動団体との事業協力。											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
・中学校の学習内容を理解している生徒の割合 中学校第3学年第2学期の評定状況の調査による評定3以上の者の割合(国語・数学・英語)		81.7	83.3	%			85
・学校希望制度申請者割合 指定校以外の学校を希望した児童・生徒の割合(次年度入学に対する申請者の割合)	小 14.5 中 15.2	小 15.8 中 15.7	小 17.2 中 20.7	%			
・公立学校在籍率(小・中学校) 住民基本台帳の児童・生徒総数から公立学校在籍した児童・生徒の割合	小 89 中 66	小 89 中 66	小 89 中 65	%			小 90 中 70

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校希望制度、教職員研修、教育研究奨励、情報教育の推進、教育相談
	費用対効果の高い事務事業	区立小中学校の移動教室経費、区立・私立幼稚園共同研修、水泳指導、学校課外活動、外国人英語指導、副読本作成、理科移動教室、教職員研修(パソコン研修)
	見直すべき事務事業	中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団、科学教育調査研究、教科書センター運営、教育図書館運営、土曜日学校開設、教育調査研究
新規事業	土曜日学校開設	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1については、平成14年度から一人一人の学習理解の達成度を重視する絶対評価に評価方法が変わったため、数値は14年度からのものである。数値は上昇しており、昨年度に立てた目標値の83%は達成したため、新たに上記の目標値に設定しなおした。 ・成果指標2については、年々、申請者の割合が増加しており、制度の定着がうかがえる。特に中学校においてその傾向が顕著である。 ・成果指標3については、小学校は横ばい傾向にあるが、中学校では若干だが国立・私立等の割合が増える傾向にある。
	当面の達成成果状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1については、チームティーチング方式による学習など少人数による学習機会の充実、教科に応じた教員加配や習熟度別・コース別の学習グループ編成による授業、教職員研修など基礎的・基本的な学力の定着に向けた取り組みの実施により、昨年度に設定した目標値は達成された。 ・成果指標2については特に目標値は設定していないが、制度の定着や事業周知、各学校の積極的な情報提供等により希望者が増加したと考えられる。 ・成果指標3については、若干ながら目標値を下回っている。今後、少子化および私立人気によりこの割合の低下が予測されるが、魅力ある学校づくりに向けての取り組みを行っていく。
	政策への貢献度	子どもたちがいきいきと学び、生きる力を育む場である学校を横並びで画一的なものにせず、活力にあふれ魅力あるものにするために、この施策は政策へ大いに貢献している。児童・生徒一人一人を大切に、きめ細かな学習指導や社会の変化に対応できる力を備えられるような、さまざまな学習機会を充実させることにより、個性と能力をより一層引き出せるように取り組んでおり、未来を担う人材の育成という観点からも貢献度は高い。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ● 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>社会の変化や少子化などにより、子どもたちや保護者の価値観が変化しており、児童・生徒や保護者のニーズに対応できるような事業体制を構築する必要がある。従来より、複雑化・多様化する教育課題に対して各事業の設置や統廃合等により対応してきたが、厳しい財政状況下にあるなかで、今後もより効率的で効果的な事業のあり方を考慮し、十分に精査する必要がある。魅力ある学校づくりのためには何よりも教育内容の充実が不可欠であることから、今後も本施策の果たす役割は大きいと予測される。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:53】【施策名:豊かな学校教育づくり】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	757 学校希望制度	実計 行革	2,149		1.09		9,803	11,952		維持	増	直轄	重点	69.11	%	希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数
2	771 区立小中学校の移動教室経 費		193,590	2,678	1.42		12,771	206,361		維持	増	直轄	効果	7,989	人	参加児童生徒数
3	780 区立・私立幼稚園共同研修		93		0.13		1,169	1,262		増	増	直轄	効果	52	%	研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100
4	787 教職員研修		4,610	438	0.40		3,598	8,208	343	維持	増	直轄	重点	5.82	回	校内研修実施回数(年度あたり1校平均)
5	789 教育研究奨励		29,101	5,675	0.30		2,698	31,799		維持	増	推進	重点	11	校	区の研究奨励校(園)数
6	790 水泳指導		10,071		0.20		1,799	11,870		維持	維持	直轄	効果	0	件	水泳指導に係る事故報告件数
7	791 学校課外活動		17,117		0.30		2,698	19,815		増	増	推進	効果	13.87	部	1校あたり部活動数
8	792 音楽鑑賞教室		6,751	6,150	0.02		180	6,931		維持	維持	継続		6	回	開催回数
9	793 外国人英語指導		24,969		0.05	0.50	1,829	26,798		増	増	直轄	効果	3,567	時間	英語教育指導員の授業数
10	794 国際理解・帰国児童生徒教育 センター運営	実計	3,405	474	0.05	2.00	5,968	9,373		維持	維持	推進		1,184	時間	適応指導の実施時間数
11	795 中学生海外派遣・ウイロビー 市親善訪問団	実計	0	0	0.00		0	0		維持	維持	推進	見直	0	人	派遣参加生徒数
12	798-2 情報教育の推進	実計	162,200	65,833	1.50		13,491	175,691		増	増	推進	重点	12.31	人	学習用パソコン一台あたりの児童生徒数
13	799 副読本等作成		4,416		0.07		630	5,046		維持	維持	直轄	効果	53,930	部	副読本・報告書作成部数
14	845 科学館維持管理・科学館運 営管理		47,363	33,200	2.65	0.42	24,993	72,356		維持	維持	直轄		28	件	不具合件数
15	846 理科移動教室		16,267		2.07	6.80	37,379	53,646		維持	維持	直轄	効果	18,287	人	利用児童・生徒数
16	847 科学教室		7,950	4,200	1.76	3.22	24,713	32,663		維持	増	直轄		785	人	参加児童・生徒
17	848 ロボット杉並21		1,535	401	0.96	0.25	9,324	10,859		維持	維持	推進		15	チーム	ロボット・コンテスト参加チーム数
18	849 科学創意工夫展		505		0.85	0.28	8,417	8,922		維持	増	直轄		829	点	出品点数
19	850 科学教育調査研究		270		0.11	0.35	1,955	2,225		維持	維持	直轄	見直	116	人	研究会出席者数

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:53】【施策名:豊かな学校教育づくり】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
20	理科指導者研修		201		0.10	0.28	1,672	1,873		維持	増	直轄		61	人	参加教員数
21	教科書センター運営	行革	94		0.10	0.10	1,175	1,269		維持	維持	直轄	見直	89	人	展示会来場者数
22	教育相談	行革	12,419		1.10	11.00	40,242	52,661		増	増	直轄	重点	47	%	来所教育相談終結率(終結件数÷相談件数)
23	教育図書館運営	実計 行革	253		0.10	1.51	5,065	5,318		維持	増	直轄	見直	1,178	人	教育図書館利用者数
24	教職員研修(パソコン研修)	行革	4,007		0.20	1.00	4,558	8,565		維持	増	直轄	効果	231	人	研修受講者数
25	土曜日学校開設	行革	179		0.20	1.00	4,558	4,737		維持	増	推進	見直	24	人	英会話教室受講児童数
26	教育調査研究	行革	1,060		0.20	1.62	6,268	7,328		維持	増	直轄	見直	576	人	研究発表会来場者数
合計			550,575	119,049	15.93	30.33	226,955	777,530	343							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課					関係課	学務課・指導室				
施策の概要	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目標	区立小・中学校、幼稚園等の児童・生徒及び幼児の健康に留意し、衛生環境を整え、教育施設、教育用具等の安全性について万全を期すことで、充実した学習活動と楽しい学校生活を送ることができる。							
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また健康状態の改善に役立てる。1人あたりの疾病件数を前年度比減とすることを目標とする。 ・教室などで教育を受ける施設の環境測定を通じて、適切な状態を保つ。校内で発生する事故について、0件を目標とするとともに、前年度の件数の10%を減少させる。 ・体力診断テストにおいて、全国平均(100)以上を目標とする。 									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	児童・生徒の体力の低下が叫ばれている。また、生活習慣病など、かつて成人病といわれてきた病気が若い世代に広がってきている。										
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:				
	事業費	312,761	441,942		571,887						
	(内)委託費	127,129	216,131		356,468						
	職員数(人) (正規 非常勤)	9.52 0.62	8.96 0.62	8.86 0.61							
	人件費	87,333	82,297		81,370						
	総事業費(+)	400,094	524,239		653,257						
	(財源)国・都等からの支出金	0	0								
	総事業費伸び率		31.0		24.6		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	21.8	15.7		12.5		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	健康診断時の疾病発見	何らかの症状が発見された者の率			%	34	34	38			
	水質検査	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数			件	69	65	65			
	児童・生徒医療費共済給付	給付件数			件	2,961	2,960	3,049			
協働等	協働が実現している事業	就学時健康診断、杉並区立学校保健会事業の助成、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断、小・中学校の環境衛生管理									
	主な協働の手法	社団法人・財団法人等の公益団体へ事業の一部を委託している。									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
体力診断テストで全国平均を100としたときの杉並区の数値 区平均 / 全国平均 / × 100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	小100.02 中98.66	小98.41 中97.22	小98.38 中98.51				100
健診時の児童・生徒の平均疾病数(疾病には歯科に関する疾病・弱視等を除く) 小・中学校の疾病数 ÷ 小・中学校児童生徒健診受診者数	34	34	38	%			30
学校内事故数 学校内で起きた児童・生徒の一般事故報告件数	103	104	124	件			

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	就学時健康診断、小・中学校の保健運営、児童・生徒の健康診断、小・中学校の環境衛生管理
	費用対効果の高い事務事業	修学旅行の付添い医師・看護師謝礼、学校給食職員研修、給食調理業務委託、学校給食の普及・啓発、児童・生徒医療費共済給付
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の変化	体力診断テストは、小・中学校共に、全国平均を下回った。 健診時の児童・生徒の平均疾病数は、若干、増加している。 学校内で起きた児童・生徒の一般事故は、前年度に比べ、約2割の増加となっている。
当面の達成成果状況目標の	体力診断テストでは、全体的には全国平均を下回っている。しかし、筋力、持久力、瞬発力、柔軟性と、分野別で見ると、全国平均を上回っているものもある。体力測定の数値は、あくまで目安と考え、今後も引き続き安全に実施されることが望ましい。疾病数や事故件数の判断についても、児童・生徒及び幼児の自由な活動を尊重しながら、重大な疾病にかかっていないか、また、重大な事故に結びつく行動がないかを、見極めていくことが大切である。そのためにも、健康診断や各種の調査・検査等を通じて、予防・改善に努めるとともに、学校内の教育指導だけでなく、家庭での生活習慣についても指導を行っていくことが必要である。
政策への貢献度	各種の健康診断、環境衛生に関する検査等を通じて、児童・生徒及び幼児が健康で楽しい学校生活を、安全に送ることができる。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	児童・生徒の健康を取り巻く状況が常に変化している中で、その健康維持及び安全の確保は、最も重要な課題である。予防の観点に重きを置くとともに、学校保健委員会の活性化、食教育、健康教育等を通じて成果の向上を目指していく。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 54】【施策名: 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	740 就学時健康診断		6,691	0	0.35	0.00	3,148	9,839	0	維持	維持	継続	重点	90	%	就学時健康診断受診者数 ÷ 対象者数
2	741 修学旅行の付添い医師・看護師 謝礼		2,587	0	0.14	0.00	1,259	3,846	0	維持	維持	直轄	効果	97	人	修学旅行参加生徒数 ÷ 付添い医師・看護師数
3	749 杉並区立学校保健会事業の助 成	実計 行革	150	0	0.20	0.00	1,799	1,949	0	増	増	継続		3	件	調査・研究事業数
4	751 小・中学校の保健運営		178,365	1,225	1.75	0.00	15,740	194,105	0	維持	増	継続	重点	1,474	件	学校医等の年間執務件数
5	752 児童・生徒の健康診断		67,241	63,011	1.72	0.00	15,470	82,711	0	増	増	継続	重点	38	%	何らかの症状が発見された者の率
6	753 小・中学校の環境衛生管理		9,403	8,314	0.60	0.00	5,396	14,799	0	増	維持	継続	重点	65	件	簡易専用水道衛生管理検査の適合件数
7	763 学校給食職員研修		589	0	0.84	0.00	7,555	8,144	0	維持	増	直轄	効果	97	%	研修参加者数 ÷ 研修対象者数
8	764 給食調理業務委託	行革	284,900	283,918	0.63	0.00	5,666	290,566	0	増	増	直轄	効果	21	%	委託実施校数 ÷ 区立学校数(68)
9	765 学校給食の普及・啓発	実計 行革	770	0	2.41	0.00	21,676	22,446	0	維持	増	直轄	効果	100	%	献立作成会の開催回数 ÷ 予定開催回数
10	800 児童・生徒医療費共済給付		21,191	0	0.22	0.61	3,662	24,853	0	維持	維持	直轄	効果	24,847	人	(代)加入者数
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			571,887	356,468	8.86	0.61	81,370	653,257	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実				上位政策名	魅力ある学校教育のために				
施策担当課	教育委員会事務局施設課					関係課	政策経営部企画課・都市整備部緑化担当課					
施策の概要	対象の	区立小・中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者	施策の目標	校舎の改築・補強・施設整備等により、安全で快適な教育環境を確保する。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度までに、学校の耐震化率を75%以上とする。 ・余裕教室の活用数の増加を図る。 ・学校の緑地を増やす。 										
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区立小・中学校は、鉄筋校舎になって年数を経過しており、建物の維持・保全のため、適時・適切な対応が求められている。また、阪神・淡路大震災以降、防災対策の観点から、防災拠点としての役割が一層重要となっている。耐震改築・補強について、国は地震防災緊急5ヵ年計画を策定しており、これに併せて事業を計画する。 ・少子化の進行は教室に余裕を生じさせ、学校教育以外の目的での利用が求められている。 ・教育改革アクションプランに基づき、事業を推進する。 (区民の意見) ・耐震は、補強よりも改築をしてほしい。 ・改築にあたっては、地元の意見を取り入れてほしい。 											
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	1,893,900	2,024,639		1,861,222							
	(内)委託費	1,893,900	2,024,639		1,860,392							
	職員数(人) (正規 非常勤)	9.26 0.00	9.60 0.00	9.98 0.00								
	人件費	83,284	86,342		89,760							
	総事業費(+)	1,977,184	2,110,981		1,950,982							
	(財源)国・都等からの支出金	233,427	232,317		325,021							
	総事業費伸び率		6.8		7.6							当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	4.2	4.1		4.6							人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度						平成14年度
	耐震改修実施校数	改修実施校数			校	7	6	10				
	余裕教室活用数	当該年度に新規に活用を開始した教室数			室	7.5	0.5	5.5				
	校地内の緑の率	14年度緑地面積調査 + 緑地化事業面積			m ²		136,531.8	138,388.8				
	諸施設整備実施校数	改修実施校数			校	54	61	54				
協働等	協働が実現している事業	学校教育諸施設整備充実(小・中学校)、桃井第二小学校プール改築、耐震改修(小・中学校)										
	主な協働の手法											

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	17	年度末
耐震強化済校比率 (耐震工事実施校数 / 要耐震強化校数) × 100	35.3	45.6	60.3	%			75.0
余裕教室活用数 活用実績累積室数	140.0	140.5	146.0	室			累積室数増加
校地内の緑の率 14年度緑地面積調査 + 緑地化事業面積		136,531.8	138,388.8	m ²			学校内緑地の増加

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校教育諸施設整備充実(小・中学校) 耐震改修(小・中学校) 高円寺中学校体育館改築
	費用対効果の高い事務事業	余裕教室の有効活用(小・中学校)
	見直すべき事務事業	
新規事業	桃井第二小学校プール改築	

施策の総合評価	指標の変化	児童生徒数が減少しつつあるため、単位コストは上昇傾向にあるが、活動指標・施策指標は、着実に計画数値を達成しつつある。
	当面の達成成果目標の	現在は着実に計画数値を達成しつつある。施策の性格上、確実に実績をあげることが必要であり、今後も目標に向けて、整備を行う。
	政策への貢献度	安全で快適な教育環境を整備することにより、魅力ある学校教育のために貢献している。耐震性能の向上による安全な学校、地域に開かれた学校、みどり豊かな学校に向けて、着実に実績を上げている。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>・耐震改修については、補強可能な学校による校舎等の耐震化は、平成17年度までに耐震補強を完了し、残りの耐震化を要する学校については、校舎等改築により建物の耐震化を図っていくこととなる。このことは、今後の適正配置計画、校舎改築計画にも反映させていく必要がある。</p> <p>・余裕教室の活用は、今後も条件の整ったものから、整備していくこととなる。</p> <p>・学校緑化については、ヒートアイランド現象の緩和や学校のエコアップの観点から、引き続き進めていく必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:55】【施策名:教育施設の整備・充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	783	学校教育諸施設整備充実 (小・中学校)	実計	931,982	931,728	6.27	0.00	56,392	988,374	11,669	増	維持	直轄	重点	54	校	改修実施校数
2	785	耐震改修(小・中学校)	実計	546,373	546,359	2.30	0.00	20,686	567,059	215,503	減	維持	直轄	重点	10	校	改修実施校数
3	784	桃井第二小学校プール改築	実計	104,911	104,911	0.61	0.00	5,486	110,397	23,783	減	減	直轄	重点	100	%	工事進捗率
4	786-1	余裕教室の有効活用(小・中 学校)	実計 行革	0	0	0.20	0.00	1,799	1,799	0	維持	維持	直轄	効果	5.5	室	活用室数
5	786-2	高円寺中学校体育館改築	実計	277,956	277,394	0.60	0.00	5,396	283,352	74,066	減	減	直轄	重点	90.8	%	工事進捗率
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,861,222	1,860,392	9.98	0.00	89,760	1,950,982	325,021							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	56	施策名	学校教育の環境整備				上位政策名	魅力ある学校教育のために				
施策担当課	教育委員会事務局 学校運営課					関係課	庶務課・学務課・済美教育研究所					
施策の概要	対象の	区立小・中学校、幼稚園等に通う児童・生徒及び幼児並びに教職員	施策の目標	区立小・中学校、幼稚園の適切な学校施設及び教育設備の維持管理を充実することで良好な教育環境を整え、心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒及び幼児を育てる。さらに教職員について、職務を遂行するための研究や修養に要する教職員研修所の維持管理や教職員健康診断などを通して、直接教育にかかわる職員としてふさわしい健康で意欲ある人材の育成を図る。								
	成果の	充実した良好な教育環境の中で、児童・生徒及び幼児が心身ともに健康な状態で、楽しい学校生活を送ることができる。また、直接教育にかかわる教職員も、必要な教育設備のなかで意欲的な教育活動ができる。										
施策を取り巻く環境等	(社会情勢、区民意見等) 環境の変化によって、求められる学校施設及び教育設備の内容が多様化してきている。その一方で、財政状況の厳しさは継続しており、限られたコストで適切な教育環境整備をしていかなければならない状況である。教職員が、様々に変化する教育環境に対応していくための研修や健康管理の充実をより一層図っていく必要がある。											
施策コスト(単位千円) 指標	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	3,003,143	2,657,859		2,593,382							
	(内)委託費	543,220	511,958		396,810							
	職員数(人) (正規 非常勤)	347.81 197.00	323.95	152.22	309.24	156.86						
	人件費	3,671,726	3,333,581		3,214,081							
	総事業費(+)	6,674,869	5,991,440		5,807,463							
	(財源)国・都等からの支出金											
	総事業費伸び率		10.2		3.1						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	55.0	55.6		55.3						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度
	給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)				千円	7,850	9,292	10,755				
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(学習内容充実)			千円	16,841	15,694	16,038				
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(施設の維持管理)			千円	57,857	54,337	48,779				
協働等 指標	協働が実現している事業	教職員住宅維持管理、教職員健康診断、小・中学校の給食設備の充実、幼稚園維持管理、小・中学校施設の維持管理、教職員研修所維持運営、施設維持・運営管理										
	主な協働の手法	社団法人・財団法人等の公益団体へ事業の一部を委託。民間業者に事業の一部を委託。										

指標	成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
			平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
			児童・生徒1人あたりの運営費(単位:千円) (小・中維持管理+小・中給食設備の充実+小・中学習内容充実) / 小・中児童生徒数(5月1日現在)	106	103		100	千円
1クラスあたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校のクラス数合計(5月1日現在)	32	31	31	人				
1施設あたりの児童・生徒数 小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校数合計(5月1日現在)	374	364	359	人				

施策	事務事業を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	教職員健康診断、小・中学校の学習内容充実、幼稚園維持管理、就学事務、園児募集、小・中学校施設の維持管理、施設維持・運営管理
		費用対効果の高い事務事業	教職員住宅維持管理、学校職員被服貸与、小・中学校の給食設備の充実
		見直すべき事務事業	教職員互助会助成、教職員研修所維持運営
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	児童・生徒1人あたりの運営費は、ほぼ、同じ額で推移している。 児童・生徒数の減少に伴って、学級数も減少しているため、1クラスあたりの人数は、横ばいとなっている。 1施設あたりの児童・生徒数は、毎年、減少傾向にある。
	当面の達成成果目標	学校施設が存続する間は、児童・生徒及び幼児の人数に関係なく、施設の整備をしていかなければならないものが数多くある。財政の厳しい中、整備すべき項目を十分精査した上で、効果的な環境整備を実施していかなければならない状況にある。 教職員の研修受講の環境を整備することで、能力向上のための研修機会を拡大し、併せて、教職員の健康診断の受診率向上を通して、健康で能力のある教職員育成を図っている。
	政策への貢献度	充実した学校施設と教育設備を整えることで、楽しい学校生活を実現することができる。 また、教職員の置かれている環境を整えることで、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	財政の厳しい中で、引き続き整備していくべき項目を十分精査し、効果的な教育環境の整備を図っていく。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 56】【施策名: 学校教育の環境整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	744 教職員住宅維持管理	行革	20,660	19,556	0.30	0.00	2,698	23,358	0	維持	維持	直轄	効果	99.7	%	年間入居者数 ÷ 入居できる部屋数 636戸
2	745 学校職員被服貸与		4,949	0	0.44	0.00	3,957	8,906	0	増	維持	直轄	効果	635	人	貸与対象者数
3	746 教職員互助会助成		10,988	0	0.15	0.00	1,349	12,337	0	減	維持	継続	見直	1,526	人	互助会員数
4	748 教職員健康診断		21,267	21,267	0.40	0.00	3,598	24,865	0	維持	増	継続	重点	76	%	教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員数(正規職員のみ)
5	750 小・中学校の給食設備の充実		256,615	19,640	2.45	0.00	22,035	278,650	0	維持	維持	直轄	効果	10,755	千円	給食運営に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
6	754 小・中学校の学習内容充実	実計 行革	335,952	0	72.49	104.90	941,394	1,277,346	0	増	増	直轄	重点	16,038	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
7	755 幼稚園維持管理	実計 行革	54,150	14,246	31.84	9.66	313,021	367,171	0	維持	維持	直轄	重点	97	%	安全評価遊具数 ÷ 全遊具数
8	756 就学事務	実計 行革	1,349	0	2.40	0.00	21,586	22,935	0	維持	増	直轄	重点	6,670	人	新1年生学齢児童・生徒の適正就学者数
9	772 園児募集	行革	829	0	0.38	0.00	3,418	4,247	0	維持	増	推進	重点	72	%	入園児数 ÷ 定員
10	782 小・中学校施設の維持管理	実計 行革	1,801,471	252,703	194.99	42.30	1,870,446	3,671,917	0	増	増	継続	重点	48,779	千円	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)
11	788 教職員研修所維持運営	行革	54,911	47,173	0.30	0.00	2,698	57,609	0	維持	維持	継続	見直	348	人	利用人数(研修目的)
12	852 施設維持・運営管理	行革	30,241	22,225	3.10	0.00	27,881	58,122	0	維持	増	推進	重点	25	件	修繕件数
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			2,593,382	396,810	309.24	156.86	3,214,081	5,807,463	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	教育委員会事務局指導室			
施策の概要	対象の	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児	施策の	障害がある等により何らかの支援を必要とする児童・生徒・幼児に対して、個々の実態や必要性に即した適切な教育機会を提供する。						
	成果目標の	養護学校や心身障害学級、健康学園、適応指導教室を運営することなどにより、個々の児童・生徒・幼児の実態や必要性に即した教育的支援を行う。								
施策を取り巻く環境等（社会情勢、区民意見等）	<p>区全体の児童・生徒数は減少しているが、養護学校や心身障害学級においては増加している。就学相談件数についても増加し、その相談内容も複雑化、多様化している。心身障害教育については、いま特別支援教育への転換という大きな流れがあるが、こうした動向もふまえて、児童・生徒・幼児の特別な教育的ニーズを的確に把握し、必要な教育的支援を行うことが必要とされている。</p> <p>また、病虚弱児童の転地療育施設である健康学園については、医療技術の発達等から施設の必要性が薄らいできており、入園児童数がこのところ定員の半分程度で推移している。</p> <p>不登校及び集団不適応傾向のある児童・生徒については、この間の学校での取り組みなどにより減少傾向にある。</p>									
施策コスト（単位千円）	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項：		
	事業費	590,949		499,052		472,217		平成13年度から健康学園、養護学校の区費職員人件費を含む。		
	(内)委託費	18,215		17,767		48,460				
	職員数(人) (正規 非常勤)	4.30	10.00	4.56	10.00	4.49	10.00			
	人件費	66,264		68,603		67,973				
	総事業費(+)	657,213		567,655		540,190				
	(財源)国・都等からの支出金									
	総事業費伸び率	—		13.6		4.8				当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
人件費比率	10.1		12.1		12.6		人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	心身障害学級配置介助員数				人	18	19	21		
	通常学級介助者配置数				人	48	50	50		
	適応指導教室入室者数				人	35	26	32		
	健康学園在籍児童数				人	24	39	50		
協働等	協働が実現している事業	該当事業なし。								
	主な協働の手法									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
心障学級(健康学園を除く)、区立養護学校に就学している児童、生徒の数	228	237	250	人		
不登校児童生徒数	241	200	214	人		
情緒障害学級等通級指導学級に通う児童生徒数	206	207	212	人		

施策の相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	心身障害児就学相談
	費用対効果の高い事務事業	障害児学級運営、中学校心身障害学級新設、済美養護学級運営、障害幼児介助員、不登校対策事業
	見直すべき事務事業	健康学園運営
新規事業		

指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害学級在籍児童生徒数は、潜在的需要とともに保護者の障害に対する理解や認識の深まり、特別支援教育の進展により対象が拡大されることもあって、徐々に増えており、今後も増加が予想される。 不登校児童生徒数は、この間の学校での取り組みなどにより減少傾向にある。
当面の達成状況	心障学級、養護学校の在籍児童数は、徐々に増えている。障害の多様化に伴い、個々に応じた適切な教育が求められており、ニーズに応じた教育を行っている。教育施設・設備や相談支援体制の整備などにより、適正な就学が進み、障害のある子どもに対する教育的支援を適切に行うことができている。適応指導教室は不登校生徒の学校復帰が主目的であるが、「心の居場所」としての役割も担っている。
政策への貢献度	小・中学校心身障害学級、養護学校、健康学園や適応指導教室を運営し、小中学校や幼稚園に介助員を配置することなどにより、児童生徒の特別な教育的ニーズに対応した多様な教育機会を提供し、魅力ある学校教育の実現のために大きく貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し必要な教育的支援を行うためには、特別支援教育への転換からも就学指導の在り方を改善することや、乳幼児期から学校卒業までの一貫した相談支援体制の整備が必要とされている。学級の開設、施設・設備、指導体制及び安全上の配慮等での一層の充実を図る。また、障害幼児の受入に関する環境を整備し、障害児に対する幼児教育を充実させる。</p> <p>不登校児童生徒に対する複数の事業を見直し、質を高めるための研修等を実施し、連携を強化する。また、適応指導教室の拡充を図る。</p> <p>健康学園は、虚弱児童の教育施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方策を改めて検討し、方針を決定し、見直しを図る。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:57】【施策名:多様な教育機会の提供】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	758	心身障害児就学相談	実計 行革	823	0	0.94	1.00	11,213	12,036		維持	増	直轄	重点	24	回	就学委員会・同情緒部会の開催
2	759	障害児学級運営		36,883		0.43		3,867	40,750		増	増	直轄	効果	21	人	心身障害学級配置介助員数
3	760	中学校心身障害学級新設	実計	31,879	26,775	0.49		4,407	36,286		維持	維持	直轄	効果	1	校	設置学校数
4	768	健康学園の運営		233,971	12,937	1.20		10,793	244,764		維持	維持	直轄	見直	50	人	在籍児童数
5	770	済美養護学校運営		162,045	8,023	0.87		7,825	169,870		増	維持	直轄	効果	76	人	在籍児童・生徒数
6	773	障害幼児介助員		17		0.16		1,439	1,456		増	増	直轄	効果	4	人	配置した障害幼児介助員数
7	796	不登校対策事業	実計	5,275	725	0.25	9.00	27,080	32,355		維持	増	推進	効果	32	人	適応指導教室入室者数
8	797	指導室運営事務		1,324		0.15		1,349	2,673		減	増	直轄		14	人	指導室職員、非常勤職員、指導主事
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				472,217	48,460	4.49	10.00	67,973	540,190	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	私立幼稚園児の保護者、設置者、区立小中学校・外国人学校の児童生徒の保護者、高等学校等の生徒	目標	補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高める。						
	成果目標	経済的に低成長の時代環境のもとで、補助金、貸付金への期待や需要は高まり、申請者が年々増加している。本施策を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の保護者が経済的な理由で就学・就園を諦めることがないよう支援する。								
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>就学援助費は、景気の低迷が続く中で、対象者が年々増加している。その一方で、国の補助金が抑制され、区の財政負担が高まっている。</p> <p>私立幼稚園等の保護者補助金は、保護者の経済的支援とともに私立の幼稚園の公私格差是正するため支給している。制度としては、この間、補助金対象者を平成12年度から満3歳児までに拡大したり、就園奨励費を国の補助単価の増額に合わせ毎年増額を図る一方、平成13年度から所得制限を導入し、高額所得者について保護者補助金の削減を実施している。現在は、補助金適正化基本方針のもとで、所得制限の導入を検討している。</p> <p>奨学金については、日本育英会奨学金が16年度入学分をもって廃止され、区の奨学金制度への期待が高まっている。</p>									
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項:					
	事業費	1,210,928	1,223,333	1,288,658						
	(内)委託費	21	21	19						
	職員数(人) (正規 非常勤)	5.54	5.83	6.47						
	人件費	49,827	52,435	58,191						
	総事業費(+)	1,260,755	1,275,768	1,346,849						
	(財源)国・都等からの支出金	215,897	193,339	195,820						
	総事業費伸び率		1.2	5.6						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	4.0	4.1	4.3						人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式		単位						平成13年度
	就学諸援助等認定者数	就学諸援助 + 障害児就学奨励		人	4,631	4,847	5,208			
	私立幼稚園保護者補助金認定者数			人	5,542	5,635	5,834			
	奨学資金貸付件数			人	380	403	424			
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金交付人数			人	104	90	100			
協働等	協働が実現している事業	該当事業なし。								
	主な協働の手法									

指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		教育のための経済的支援を受けている幼児・児童・生徒の合計数(就学援助認定者数+私立幼稚園保護者補助金認定者数+奨学資金貸付者数+外国人学校補助金交付人数)	10,657	10,975		11,566	人

施策	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	奨学資金、就学援助(小・中学校)、障害児就学奨励(小・中学校)
		見直すべき事務事業	私立幼稚園等幼児教育支援
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	急速な景気回復が望めない社会状況の中で、経済的支援を受けている児童・生徒・園児の保護者数の増加は、保護者の教育に係る経済的負担の軽減を図るために設けられた各種補助制度等に対するニーズの高まりを示している。
	当面の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由によって就学困難と認定された小中学校の児童生徒の保護者(全児童生徒数の20%)に対し、学用品、給食費、移動教室費等の就学援助金を年間5回程度に分けて支給した。 ・幼児人口(3歳～5歳)に対する私立幼稚園の保護者補助金の認定率は、13年度が57.87%、14年度が59.12%、15年度が61.72%と上昇している。 ・心身障害学級全児童生徒保護者の71%に対し、就学奨励費を支給した。
	政策への貢献度	経済的な各種援助により、子どもたちが教育費に対する経済的不安を感じることなく、安心して学校生活を送ることが可能となり、魅力ある学校教育を推進するために貢献している。ただし、私立幼稚園等保護者補助金については、高額所得者への補助金支給が就園意欲の向上にどの程度寄与しているのか、疑問な面がある。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	当該施策の制度や補助金額等の見直しについては、限られた財源をより適切に交付するため、国、都、各区の状況や区財政及び他制度の動向を踏まえながら行う。特に、私立幼稚園等に係る補助制度については、幼児教育施策や障害児施策の再構築に合わせて、必要な見直しを図る。また、施策の実施にあたっては、これまでに引き続きOA化を推進し、事務の簡素化、効率化に努める。一方、貸付金の滞納者が増えている現状を踏まえ、督促の強化や口座振替の勧奨(返済は原則として納付書払いから口座振替払いに変更する)などを積極的に行い、償還率の向上に努める。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:58】【施策名: 就学のための経済的支援】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	85	外国人児童生徒保護者負担 軽減		6,601		0.42		3,777	10,378		増	増	直轄		1,088	人	のべ補助交付件数
2	761	奨学資金		117,563	19	1.17		10,523	128,086		維持	維持	直轄	効果	424	人	貸付件数(中学校及び高等学校在学学生)
3	766	就学諸援助(小・中学校)		415,583		2.06		18,528	434,111	41,628	維持	維持	直轄	効果	4,967	人	認定者数
4	767	障害児就学奨励(小・中学 校)		4,269		0.22		1,979	6,248	1,788	減	維持	直轄	効果	241	人	認定者数
5	774	私立幼稚園等幼児教育支援	行革	744,642		2.60		23,384	768,026	152,404	維持	増	直轄	見直	5,834	人	認定者数
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,288,658	19	6.47	0.00	58,191	1,346,849	195,820							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課						関係課	教育委員会事務局庶務課			
施策の概要	対象	区立小・中学校児童・生徒及び保護者 学校を支援する個人・近隣大学等学生	目標	学校・家庭・地域が、児童・生徒の健やかな成長を担っていけるよう連携・協力し、地域に開かれた学校づくりを進める。 学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。							
	成果目標	学校評議員会を一層活性化し、幅広い年齢層から会を構成するなど運営の改善を図る。 学校支援者の活動を更に広げ、学生ボランティア等の登録者に対する活動者の割合を高めて、教育の質の向上を図る。また学校教育コーディネーターの力を活用し、より多くの地域人材の参画によって多彩な授業を実現する。									
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>無償・無保証で行われてきた学校支援者の活動が制度化されたことにより、学校関係者から好意的に受け止められている。また保護者・学校からの事業の拡充を求める声も強い。</p> <p>子どもの健全育成を図り、様々な危険から守っていく上で、PTAの果たす役割は大変大きなものがあるが、反面役員の負担感も増してきている。</p> <p>学校週五日制が定着するにつれ、地域の教育力の一層の向上が求められており、地域教育連絡協議会での関係者の協議が重要になってきている。</p>										
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:			
	事業費	3,609		13,278		29,810					
	(内)委託費	0		2,321		6,584					
	職員数(人) (正規 非常勤)	1.45	3.40	2.59	3.40	2.20	1.90				
	人件費	22,422		32,675		25,029					
	総事業費(+)	26,031		45,953		54,839					
	(財源)国・都等からの支出金	0		1,380		3,168					
	総事業費伸び率			76.5		19.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	86.1		71.1		45.6		人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	学校サポーター登録者数					人		539	1,042		
	PTA基礎研修会参加者数					人	2,467	1,310	1,176		
	地域教育連絡協議会参加者数					人	1,907	1,907	2,136		
	子ども地域活動促進事業参加者数					人	10,537	16,241	17,597		
協働等	協働が実現している事業	学校サポーター運営、PTA活動育成、地域教育連絡協議会、子ども地域活動促進事業									
	主な協働の手法	<p>・NPO・市民活動団体・個人と委託契約を結び、学校教育コーディネーターとしてコーディネート業務を行っている。また、学校の求めに応じ、学校サポーターや学生ボランティア・部活動外部指導員が、授業補助や部活動指導補助など、教育活動の支援を行っている。</p> <p>・団体が主体となって実施しているPTA活動について、相談・助言などの支援を行っている。また、地域教育連絡協議会・子ども地域活動促進事業については、団体と共催で事業を実施している。</p>									

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	19	年度末
学校サポーター活動延人数		2,857	9,978	人			13,500
学校評議員会平均開催回数	3.0	3.1	3.1	回			3.5
PTA基礎研修会参加者数÷会員数	11	6	5	%			10

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校サポーター運営・学校評議員制度
	費用対効果の高い事務事業	PTA活動育成・地域教育連絡協議会
	見直すべき事務事業	子ども地域活動促進事業
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<p>学校サポーターについては需要も大きく、制度の定着と共に活動数が大幅に増加しており、今後もさらに増えることが予想される。</p> <p>学校評議員制度については、事業開始から三年目となり、学校ごとの開催回数は前年度と同程度になっている。</p> <p>14年度にPTA基礎研修会の体系や実施方法を変更したために、参加割合が減少している。今後、新しい方法の定着と共に参加割合は、増えていくと思われる。</p>
	当面の達成状況	<p>学校サポーター制度は、学校の中に有用性・必要性が浸透しつつあり、活用数も増大しているが、学生ボランティア等学校支援者の技能や条件と、学校が求めているものとのすりあわせの問題があり、一部要望に応えきれていない部分がある。</p>
	政策への貢献度	<p>学校教育コーディネーターを通して地域の人材を学校サポーターとして活用していることや、PTA活動の育成・学校評議員制度の充実等、地域に関かれ、支えられた教育の実現に貢献している。</p>

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>学校支援者の技能や条件等の情報を整理し学校支援活動を更に発展させる。</p> <p>PTA役員の負担を軽減しながらPTAに対する相談・支援の窓口を強化し、PTAと学校・行政の連携を強化していく体制の整備を図っていく。</p> <p>子ども地域活動促進事業については、青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されており、また、青少年事業のあり方そのものについて、区関連部署間で検討していく予定であり、検討結果をふまえて統廃合していく必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:59】【施策名:学校運営への参画】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	738	学校サポーター運営	実計	26,142	6,584	1.00	0.00	8,994	35,136	3,168	増	増	継続	重点	9,978	人	学校サポーター活動延人数
2	737	学校評議員制度	実計	0	0	0.04	0.00	360	360	0	増	増	直轄	重点	3.1	回	一校あたりの平均開催回数
3	804	PTA活動育成		2,340	0	1.06	1.10	12,569	14,909	0	維持	増	直轄	効果	1,176	人	PTA基礎研修会参加者数
4	819	地域教育連絡協議会		368	0	0.05	0.40	1,553	1,921	0	維持	維持	直轄	効果	2,136	人	延参加者数
5	820	子ども地域活動促進事業		960	0	0.05	0.40	1,553	2,513	0	維持	維持	直轄	見直	17,597	人	延参加者数
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				29,810	6,584	2.20	1.90	25,029	54,839	3,168							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	60	施策名	地域への学校開放				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために							
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課									
施策の概要	対象	区内在住・在学・在勤者	施策の目標	区民の生涯学習の場として、区立小・中学校の施設・設備を利用し、文化・スポーツ活動を通して、地域のコミュニケーション意識の高揚と区民の自主的活動を支援する。											
	成果目標	学校施設・機能を有効に活用し、スポーツ・文化活動を通じ、区民の体力・健康の増進を図ると共に、児童・生徒の健全育成を図る。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	登録する団体が増加する一方で、学校教育やクラブ活動等により、目的外利用に供する機会が学校によって、頭打ち或いは減少傾向にある。この点についての不満が利用者から出されている。一方、学校の隣接住民からは一般利用者によるマナー(騒音等)に関する苦情等が出されている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:							
	事業費	123,037		192,593		108,519									
	(内)委託費	29,019		35,078		24,958									
	職員数(人) (正規 非常勤)	4.92	3.00	5.50	3.00	4.24	3.00								
	人件費	52,527		57,744		46,412									
	総事業費(+)	175,564		250,337		154,931									
	(財源)国・都等からの支出金														
	総事業費伸び率	/		42.6		38.1						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	29.9		23.1		30.0						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度		
	学校開放全施設の年間延べ利用者数					人	958,760	968,704	932,843						
	講座開催回数					回	3	3	3						
	土曜日学校実施校数					校		29	35						
協働等	協働が実現している事業	学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理、学校開放連合協議会補助金、学校開放プール、土曜日学校													
	主な協働の手法	学校開放連合協議会委託、民間委託、土曜日学校実行委員会分担金													

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
自主事業参加人数	11,539	11,165	11,587	人			15,000
学校開放プール1日当りの利用者数	37	54	34	人			55
土曜日学校一校当りの月2回の実施		0.62	1.37	回			2

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理、土曜日学校、
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	学校開放連合協議会補助金
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設を利用する団体は増加傾向にあるが、限られた施設の利用であるため、大幅な利用者数は見込めない。 ・プール利用者数は、開放時期の天候や光化学スモッグ注意報の発令回数などで変動する。
	当面の達成状況	限られた施設の中で、文化・スポーツ活動のための場を提供し、施設の有効活用を進めてきているが、利用団体などはほぼ上限に来ていると思われる。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツや文化活動をする場所が限られている現状の中で、学校施設の有効利用は、区民の文化・スポーツ要望に一定程度応えられている。 ・小中学校や幼稚園の開放プールは、身近な施設で気軽にできる施設として区民からの期待感は強い。また、開放プールを利用する際の健康増進や幼児にとっては水に慣れる機会の提供などの役割を果たしている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	各登録団体が、団体内部の活動に留まらず、文化・スポーツ活動を通じた仲間作りを進めていこう、学校開放連合協議会を通して支援・協議をしていく。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:60】【施策名:地域への学校開放】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	806	学校開放運営委託及び学校 開放施設等維持管理費		45,865	6,668	1.94	3.00	25,725	71,590		維持	維持	継続	重点	692,842	人	施設全体の利用者人数
2	807	小学校校庭開放(遊びと憩い の場開放)		31,257		0.30		2,698	33,955		維持	維持	直轄		230,578	人	校庭開放の利用者人数
3	808	学校開放連合協議会補助金		1,181		0.30		2,698	3,879		維持	維持	継続	見直	801	回	活動回数(役員会、自主事業等)
4	809	学校プール開放		22,353	18,290	0.60		5,396	27,749		維持	維持	継続		34	人	開放プールの1日当りの利用人数
5	810	幼稚園園庭及びプール開放		372		0.10		899	1,271		維持	維持	直轄		20	人	開放プールの1日当りの利用人数
6	833	土曜日学校		7,491		1.00		8,994	16,485		増	増	継続	重点	35	校	土曜日学校の開設
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				108,519	24,958	4.24	3.00	46,412	154,931	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	61	施策名	家庭における教育力の向上			上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育		
施策担当課	社会教育スポーツ課					関係課			
施策の概要	対象	区内在住・在学・在勤者(子どもの成長や育つ環境に関心のある団体・グループ)	施策の目標	地域の中で、親やその他の区民が家庭・地域の教育について、相談したり支え合うことができる関係づくりと学習活動を進める。					
	成果目標	・PTA以外の家庭や地域教育に関心を持っていたり課題を感じている団体・グループの、地域における親同士の関係づくりと自主的な学習活動への今まで以上の取り組みを促進する。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	国においては家庭教育支援総合推進事業が新たに実施され、また東京都では、第5期東京都生涯学習審議会に対して、子ども・若者の「次代を担う力」を育むための教育施策のあり方について諮問、中間報告が出されたところである。杉並区においては、今年8月の社会教育委員の会議の答申で、今後社会教育行政が取り組む4つの柱の一つに位置付けられており、家庭の教育力向上に向けた施策は重要度を増している。								
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:		
	事業費		1,146		1,642				
	(内)委託費		0		350				
	職員数(人) (正規 非常勤)		0.15	1.00	0.31	0.40			
	人件費	0	4,108		3,892				
	総事業費(+)	0	5,254		5,534				
	(財源)国・都等からの支出金								
	総事業費伸び率				5.3		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%		
	人件費比率		78.2		70.3		人件費 / 総事業費、単位%		
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	開催講座数				講座		29	18	
協働等	協働が実現している事業	家庭学級							
	主な協働の手法	・家庭学級開催 = 共催 ・子育て事例集の発行 = 委託							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
開催講座率 = 開催講座数 ÷ 目標講座数(30)		66	60	%			70

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	家庭学級
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	事業についての周知が十分でないため、講座開催数は増加していないが、単に開催数を増やすだけでなく、PTA以外の関係諸団体の取り組みの促進に努める。
	当面の達成状況	徐々に事業が周知され、新たな関係団体の取り組みがみられるようになった。
	政策への貢献度	地域の様々な団体の自主性を引き出しながら、地域の中で、親やその他の区民が家庭・地域の教育について、相談したり、支え合うことができる関係づくりと学習活動に役立っている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	事業の周知に努め、開催講座数を増やすとともに、学齢期に入った子どもの親が学ぶ機会や場の提供とそれを支える人材育成など、国の家庭教育支援総合推進事業等の活用も視野に入れながら、講座開催に留まらない家庭教育や子育てを支援する仕組みづくりを進める。

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:61 】【施策名: 家庭における教育力の向上 】【

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	803	家庭学級		1,642	350	0.31	0.40	3,892	5,534		維持	増	継続	重点	18	講座	開催講座数
2								0	0								
3								0	0								
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,642	350	0.31	0.40	3,892	5,534	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実				上位政策名	生涯学習の推進のために						
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	地域課							
施策の概要	対象	生涯学習の受講者、スポーツ施設利用者等	目標	区民の学習、社会参加、スポーツ活動を支援すると共に、その成果を地域に還元できる仕組みをつくり、誰もがいきいきと健康に暮らせる地域社会を形成する。										
	成果目標	子どもから大人までそれぞれの個性やライフスタイルに応じて、自己を高めるための学習、社会参加、スポーツに関わる機会を増大する。生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合を10%増やす。												
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	学習やスポーツをとおして、ひとり一人個性を大切に、いつまでも健康に暮らしたいとの区民要望は強くなっている。高度な文化活動、学習の機会の場の拡大やスポーツ施設の充実についての区民の要望は高い。													
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:							
	事業費	1,506,609	1,511,287		1,229,608									
	(内)委託費	67,252	529,749		516,271									
	職員数(人) (正規 非常勤)	8.24	21.54	23.32	22.20	16.75					9.97			
	人件費	133,539	270,990		178,157									
	総事業費(+)	1,640,148	1,782,277		1,407,765									
	(財源)国・都等からの支出金				2,750									
	総事業費伸び率		8.7		21.0						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	8.1	15.2		12.7						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度		
	個人学習室利用者数				人	26,030	20,196	18,411						
	各体育施設の利用者数				人	1,196,420	1,233,962	1,243,392						
	社会教育団体事業参加者数				人	9,649	13,770	8,834						
	歩こう会参加者数				人	431	466	384						
協働等	協働が実現している事業	民営化宿泊施設維持、生涯学習振興室の維持運営、情報通信技術学習推進、青少年社会参加活動推進、歩こう会、体育団体育成、体育施設維持運営、財団法人スポーツ振興財団に対する運営等補助金、すぎなみコミュニティカレッジ、区民企画講座、大学公開講座、社会教育団体事業活動助成、パソコン教室、済美日曜教室、施設維持管理・運営管理委託、社会教育事業推進組織運営、施設維持管理(社会教育会館)、日本語教室												
	主な協働の手法	事業協定の締結、区民スタッフによる運営、施設維持や事業の委託、ボランティアグループによる講座の開催												

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
運動施設の利用率	84	87	88	%			89
生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合	52(参考値)	47	47	%			50

施策事業の構成状況	重点事業に位置付けられる事務事業	体育施設維持運営、区民企画講座、施設維持管理・運営管理委託、青少年社会活動推進
	費用対効果の高い事務事業	体育指導委員
	見直すべき事務事業	わいわいスポーツ教室、情報通信技術学習推進、パソコン教室、施設維持管理(社会教育会館)、財団法人スポーツ振興財団に対する運営等補助金、体育団体育成
	新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<p>・運動施設の利用率は、8割を超え高い水準で推移している。健康志向と共に区民のスポーツに対するニーズは根強く、今後もこの傾向は続くものと考えられる。</p> <p>・生涯学習・スポーツ活動に参加している区民の割合は、おおよそ5割台で推移しており、区民の健康や学習、文化への関心は大きく、今後も増加傾向が続くものと考えられる。</p>
	当面の達成状況	<p>・運動施設の利用希望は多く、8割を超える利用率は、目標をほぼ達成しているものと考えられる。</p> <p>・生涯学習・スポーツ活動の区民の参加はほぼ2人に1人であり、高率であるがさらに多くの区民が参加できるようにしていく必要がある。</p>
	政策への貢献度	<p>・健康や生きがいづくりのために体育施設や学習施設は必要不可欠であり、生涯学習の環境整備・充実への貢献度は高い。</p> <p>・区民の生涯学習活動は、地域のコミュニティ活性化の原動力であり政策に大きく貢献している。</p>

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>学習施設や体育施設については、社会参加活動や健康増進の基盤となるので、段階的に整備・充実していく。今後は事業者やNPO等と協働し区民主体の事業運営を積極的に推進し、地域に成果を還元・定着していく必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 62】【施策名:生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	86	民営化宿泊施設維持		108,509	0	0.74	0.00	6,656	115,165	0	維持	維持			35,764	人	4施設合計の区民利用者数
2	801	社会教育委員の会議		1,180	0	0.73	0.00	6,566	7,746	0	維持	維持	直轄		12	回	会議開催回数
3	802	生涯学習振興室の維持運営		18,253	16,369	0.60	0.00	5,396	23,649	0	維持	維持	直轄		18,411	人	個人学習室利用者数
4	805	情報通信技術(IT)学習推進	実計	14,092	819	2.00	0.00	17,988	32,080	0	減	減	継続	見直	2,482	人	IT講習会募集人数(定員数)
5	817	青少年委員活動の支援		5,816	0	0.63	1.00	8,425	14,241	0	維持	維持	直轄		6	回	定例会開催回数
6	818	青少年社会参加活動推進		2,522	1,995	0.62	0.56	7,121	9,643	0	増	増	推進	重点	198	人	編集委員登録者数
7	821	体育指導委員		3,548	0	0.83	0.00	7,465	11,013	0	維持	増	継続	効果	828	人	事業参加者
8	822	スポーツ栄誉賞		238	0	0.21	0.00	1,889	2,127	0	維持	増	直轄		264	人	被顕彰者数
9	823	調査・研究 (地域スポーツ・社会体育に関する)		290	0	0.01	0.00	90	380	0	維持	維持	継続		19	冊	年間図書購入数
10	825	中学校対抗駅伝大会		2,021	0	0.33	0.00	2,968	4,989	0	増	維持	推進		372	人	参加者数(補欠選手含む)
11	826	歩こう会		931	0	0.33	0.00	2,968	3,899	0	維持	維持	推進		384	人	参加者数
12	827	わいわいスポーツ教室 (心身障害者スポーツ教室)		702	0	0.81	0.00	7,285	7,987	0	維持	維持	直轄	見直	241	人	参加者数
13	829	体育団体育成		3,380	0	0.30	0.00	2,698	6,078	0	減	維持	直轄	見直	17,317	人	共催、後援事業参加者数
14	830	体育施設維持管理	行革	671,021	426,355	2.87	0.00	25,813	696,834	0	維持	増	継続	重点	1,243,392	人	施設利用者数
15	831	(財)杉並区スポーツ振興財 団に対する運営等補助金	行革	402,806	0	0.85	0.00	7,645	410,451	0	減	増	継続	見直	111	人	教室・事業数
16	832	生涯学習活動の支援		570	0	0.20	0.00	1,799	2,369	0	維持	維持	直轄		75,762	人	加入団体会員数
17	834	すぎなみコミュニティカレッジ		5,815	4,178	1.25	0.50	12,622	18,437	2,450	維持	増	継続		366	人	参加者数
18	835	区民企画講座		732		0.85	1.10	10,680	11,412		維持	増	直轄	重点	605	人	企画会議・講座の延べ参加者数
19	836	大学公開講座		2,470		0.31	0.10	3,064	5,534		維持	増	継続		82	回	講座延べ回数

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 62】【施策名:生涯学習環境の整備・充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
20	837	社会教育団体事業活動助成		0		0.21		1,889	1,889		維持	維持	継続		8,834	人	事業参加者数
21	838	パソコン教室		189		0.21	0.33	2,799	2,988		減	減	推進	見直	22	回	講座延べ回数
22	840	済美日曜教室		4,887		0.85		7,645	12,532		維持	維持	推進		1,126	人	参加者数
23	841	施設維持管理・運営管理		83,901	65,431	0.75		6,746	90,647		増	維持	推進	重点	5,429	回	施設利用数
24	842	社会教育事業推進組織運営		681		0.48	0.40	5,421	6,102		維持	維持	継続		66	件	委員会議題件数
25	843	施設維持管理(社会教育会館)	行革	2,892	1,124	0.10	5.98	17,398	20,290		維持	維持	直轄	見直	1,719	回	利用回数
26	844	にほんご教室		671		0.42		3,777	4,448	300	維持	増	継続		60	回	年間開催回数
合計				1,229,608	516,271	16.75	9.97	178,157	1,407,765	2,750							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	63	施策名	図書館サービスの充実				上位政策名	生涯学習の推進のために							
施策担当課	教育委員会中央図書館					関係課									
施策の概要	対象の	図書館利用者 蔵書数 職員	施策の目標	図書館は地域住民の貴重な資料を保存・活用し、よりよい地域社会をつくり出す窓口であるとともに、生涯学習の拠点として学習活動を支援するため、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館サービスの充実を目指す。											
	成果目標	区民がより利用しやすい図書館とするため、通年開館の実現や、日曜祝日開館時間の延長に取り組む。また、地域に開かれた身近な図書館運営を実現するため、図書館の運営全般について、NPO法人等との協働や民間活力の活用を積極的に進める。													
施策を取り巻く環境等 (社会情勢、区民意見等)	情報通信技術(IT)の急速な発展・少子高齢化・子どもの読書活動の推進・区民の社会参加意欲の高まりなど、図書館を取り巻く環境が大きく変化している中で、図書館には今後、新たなサービスの展開が期待されている。図書館のホームページの充実やインターネット活用、子どもの読書へのきっかけづくりとなるブックスタート事業など、新たな事業に積極的に取り組んでいるところであるが、区財政のきわめて厳しい中で、こうした新たな図書館事業に対応するためには、民間活力の活用などにより、限られた財源を有効に活用し、より効率的な図書館運営を行うことが求められている。														
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:							
	事業費	635,651		583,402		581,795									
	(内)委託費	155,685		143,328		141,913									
	職員数(人) (正規 非常勤)	162.68	33.00	161.00	38.00	167.01	36.58								
	人件費	1,554,191		1,552,876		1,603,012									
	総事業費(+)	2,189,842		2,136,278		2,184,807									
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0									
	総事業費伸び率			2.4		2.3						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	71.0		72.7		73.4						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度					平成15年度			
	図書館開館日数	全図書館開館日数計 / 11館			日	286.36	288.73	293.64							
	図書館入館者数	全図書館の入館者数の合計			人	2,611,418	2,616,056	2,633,020							
	閲覧用図書の収集				冊	91,470	88,661	91,496							
協働等	協働が実現している事業	図書館施設維持管理 閲覧用図書の収集及び装備 障害者・高齢者に対する図書館サービスの提供 地域・家庭文庫の育成 ブックスタート事業 図書館拠点サービス事業 図書館建設 図書館協議会運営													
	主な協働の手法	・・・・民間に委託 ・・・・ボランティアとの協働 ・・・・建設については、各専門企業に委託 ・・・・各団体等の代表者との協働													

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	22	年度末
区民1人当たりの蔵書数 蔵書冊数 / 人口	3.59	3.81	3.68	冊			6
区民一人当たりの年間貸出冊数 個人貸出冊数 / 人口	6.71	6.90	6.98	冊			10
貸出登録者数(登録率) 貸出登録者数 / 人口 (人口…外国人登録者含む)	24.89	23.92	23.86	%			30

施策事業の構成状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	「図書館運営奉仕活動」 「図書館建設」
		費用対効果の高い事務事業	「図書館施設維持管理」
		見直すべき事務事業	「閲覧用図書の収集及び装備」
	新規事業	「子ども読書活動推進」	

施策の総合評価	指標の変化	平成15年度、年末開館(12月28～29日)を開始し、図書館入館者数及び、区民一人当たりの年間貸出冊数が増えた。
	当面の達成成果目標の	平成16年度から中央図書館を通年開館とし、地域図書館を月曜休館と金曜休館の2グループに分け、平成17年度より、全館で通年開館とすることで活動指標の一つである「図書館開館日数」は目標を達成でき、利用者の利便性が図れることにより、成果指標である個人貸出冊数も伸びることが見込まれる。
	政策への貢献度	区民の読書活動の場を広げる事により生涯学習の推進が図れる。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>図書館は基礎的自治体の基本的業務の一つであり、図書館の設置や運営方法、開館日・開館時間の設定、資料の収集基準など区の独自性を発揮する余地が大きく、さらなる充実が求められている。しかしながら、近年の社会経済情勢や区の財政状況を考えると、膨大な経費を要する新規の施設建設や事業拡充・図書資料の充実が困難となってくる。新規の建設費は投資的経費とし、その他の運営経費は、現在の図書館運営の総額の枠内でまかなう必要がある。そのためには、運営費の中でも大きな割合を占めている人件費の削減は大きな課題であり、今後更に経営感覚をもった運営費の見直しなど、効率的な運営を図ることが必要となる。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 63】【施策名: 図書館サービスの充実】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
			(内)委託費	正規	非常勤											
1	865 図書館施設維持管理	実計 行革	338,980	106,175	3.44	0.00	30,939	369,919	0	減	維持	推進	効果	3,230	日	図書館年間開館日数
2	866 図書館運営奉仕活動	実計 行革	24,858	423	132.80	35.58	1,292,568	1,317,426	0	維持	維持	推進	重点	2,637	千人	図書館年間利用者数
3	867 図書館建設	実計	11,935	11,827	1.68	0.00	15,110	27,045	0	維持	増	直轄	重点	1	式	建設工事
4	868 図書館協議会運営		516	0	0.25	0.00	2,249	2,765	0	維持	維持	直轄		1	本	諮問数
5	869 閲覧用図書の収集及び装備		195,271	23,488	21.39	1.00	195,141	390,412	0	維持	維持	推進	見直	91,496	冊	閲覧用図書の収集(購入冊数)
6	871 障害者・高齢者に対する図書館サービスの提供		2,063	0	1.40	0.00	12,592	14,655	0	維持	維持	継続		3,267	人	対面朗読・録音図書利用者数
7	872 地域・家庭文庫の育成		839	0	0.10	0.00	899	1,738	0	維持	維持	継続		5,196	人	文庫利用者数
8	873 図書館運営の調査研究・司書養成		479	0	2.50	0.00	22,485	22,964	0	維持	維持	推進		43.8	%	司書率(司書・司書補 / 正規職員数)
9	874 ブックスタート事業		6,579	0	2.90	0.00	26,083	32,662	0	維持	維持	継続		3,441	セット	ブックスタートパック配付数
10	875 図書館拠点サービス事業	行革	275	0	0.55	0.00	4,947	5,222	0	減	増	継続		4,638	人	年間利用者数
11							0	0								
12							0	0								
13							0	0								
14							0	0								
15							0	0								
16							0	0								
17							0	0								
18							0	0								
合計			581,795	141,913	167.01	36.58	1,603,012	2,184,807	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	64	施策名 消費者行政の充実	上位政策名	生涯学習の推進のために					
施策担当課	区民生活部生活経済課			関係課					
施策の対象	区民消費者グループ	施策の目標	電子商取引を含む消費者契約に関わるトラブルから消費者を守り、区民の安定した消費生活を実現するため、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実するとともに、消費者活動を支援する。						
	成果の概要	消費生活行政あり方検討会「の検討結果報告を具体化する。 弁護士によるアドバイザー制度を創設する ホームページの充実 ・消費者団体・グループの意見交換など交流の場を提供する ・サービスの基礎知識や安全に関する情報、危害情報、悪徳商法に関する情報、区民の消費生活にかかわる基礎的な情報などを提供する。							
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	消費者保護基本法は、昭和43年に議員立法により制定され、日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能してきた。しかし、制定後36年が経過し、消費者を取り巻く経済社会情勢は大きく変化してきた。消費者が安全で安心できる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的な見直しが行われ消費者基本法として平成16年6月改正される。								
施策コスト(単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:	
	事業費	37,135		36,427		39,213			
	(内)委託費	1,561		1,259		2,983			
	職員数(人) (正規 非常勤)	6.20	5.90	6.20	5.90	5.20	6.20		
	人件費	72,041		72,041		63,875			
	総事業費(+)	109,176		108,468		103,088			
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0			
	総事業費伸び率	/		0.6		5.0			当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	66.0		66.4		62.0			人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	消費生活リーダー養成講座修了者数				人	46	49	29	
	副読本配布部数(小学5年生)				冊	5,000	5,000	4,500	
協働等	協働が実現している事業	消費者センター維持管理 消費生活情報の提供及び展示 消費者グループ育成・支援 消費者啓発印刷物の発行 消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及							
	主な協働の手法	「消費生活リーダー養成講座」修了者 NPO環境団体							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	16	年度末
消費生活リーダー養成講座修了者数	49	42	29	人			40
若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄 / 全体相談)	21	27	25	人			40

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業	弁護士によるアドバイザー制度	

施策の総合評価	指標の変化	消費者活動を活力あるものとするため、活動する消費者を一人でも多く生み出すことを目的に、「消費生活リーダー養成講座」を実施している。平成12、13年度は「特別講座」という名称で実施していたが、講座修了後の活動を重視して「消費生活リーダー養成講座」に名称を変更した。
	当面の達成状況	平成15年度は「消費生活リーダー養成講座」の修了者に、「くらしの窓」の編集と「講座」の企画を担当してもらい成果を上げることができた。
	政策への貢献度	消費生活は暮らし全般に関わる基本的な事柄であり、生きてる間は続いていく。悪質商法の被害にあたり、食の安全が脅かされたり、金融の自由化に伴う自己責任など、消費者を取り巻く環境は大きく変化している。このため、消費生活に関わる様々な講座の実施やパンフレットの配布を行っていくことは「生涯学習」を進める上で大きく貢献している。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>・誰もが消費者意識の向上が図られるようにインターネット等新たな媒体の活用などの有効な手段を検討し導入していく。具体的には、消費生活に関するホームページを開設し、リアルタイムな情報の提供と収集、区民相互の情報交換など、情報の共有を進める。</p> <p>・「消費生活リーダー養成講座」修了者が継続して活動できるシステムを確立し、一人でも多く活動する消費者を育成していく。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号: 64】【施策名: 消費者行政の充実】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	161	消費者センター維持管理		30,002	629	1.00		8,994	38,996	0	増	増	継続		51	%	教室、グループ活動室の利用率(年間の利用件数÷延室数)
2	162	消費生活に関わる相談	実計	1,428		1.40	6.00	29,146	30,574	0	維持	増	直轄		100	%	相談処理率(処理件数÷相談件数)
3	163	消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及	実計	2,014		1.00		8,994	11,008	0	維持	維持	推進		29	人	消費生活リーダー養成講座修了者数
4	164	消費者啓発印刷物の発行	実計	1,058		0.40		3,598	4,656	0	維持	増	推進		45,100	部	啓発リーフレットの発行部数
5	165	消費者グループ育成・支援	実計	72		0.40		3,598	3,670	0	維持	増	継続		33	%	消費者グループの教室・グループ活動室の利用率(年間の利用件数÷延べ室数)
6	166	消費者教育副読本	実計	992		0.10	0.20	1,451	2,443	0	減	維持	直轄		25	%	若年被害相談件数割合(若年被害相談数20代迄/全体相談)
7	167	消費生活情報の提供及び展示	実計	3,647	2,354	0.90		8,095	11,742	0	維持	増	継続		15	件	図書・ビデオ貸し出し件数
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				39,213	2,983	5.20	6.20	63,875	103,088	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	65	施策名	文化・芸術活動の推進				上位政策名	地域文化の創造のために							
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課、郷土博物館								
施策の概要	対象	個人、団体、その他		施策の目標	区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援する。また、貴重な地域の伝統芸能や文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出する。										
	成果目標	区民の文化・芸術活動の推進のため、文化・交流協会等を通して積極的に区民の自主的な文化活動を支援する。また、公会堂の改築により、工事期間中は区内最大の収容人員を持つホールの使用が出来ないが、後援・共催事業、区の文化事業ともに着実に参加者増をはかる。 区の文化財については、毎年該当のある指定・登録文化財の認定を維持し、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止する。													
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>国においては、平成10年度の文化振興マスタープランで地域文化・生活文化の振興、伝統文化の継承・発展がうたわれ、平成13年末には文化芸術振興基本法が成立し、平成14年12月には、「文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するため、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。この方針は、今後おおむね5年間を見通した国の文化芸術の振興の基本指針である。こうした中で、区民からは身近で質の高い芸術の鑑賞機会を増やしてほしいとの声があり、また、地域の歴史や文化に対しても高い関心が示されている。また、平成16年度には日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携の覚書を取り交わしてちょうど10年を迎える。</p>														
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:							
	事業費	77,046		70,463		105,498									
	(内)委託費	3,435		2,988		2,477									
	職員数(人) (正規 非常勤)	16.83	5.90	17.30	5.90	18.24	6.05								
	人件費	167,647		171,874		180,743									
	総事業費(+)	244,693		242,337		286,241									
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0									
	総事業費伸び率	/		1.0		18.1						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%			
	人件費比率	68.5		70.9		63.1						人件費 / 総事業費、単位%			
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度		
	日本フィルとの友好提携事業実施回数					回	36	37	34						
	郷土芸能大会入場者数					人	264	213	187						
	総合文化祭延べ来場者数					人	12,068	12,715	17,097						
	郷土博物館講座・教室開催件数					回	29	29	28						
協働等	協働が実現している事業	指定文化財等補助、講座・教室の開催等、文化活動、郷土芸能大会、文化財保護審議会運営、出版物・標示板等の作成、指定登録文化財保護奨励金、指定登録候補等調査委託、埋蔵文化財調査、特別展及び企画展の開催													
	主な協働の手法	協働の形態は、事業協力、補助助成、共催等で、協働の相手方は個人事業者、NPO・ボランティア・市民活動団体等である。													

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
後援・共催により実施した事業の参加者数	106,118	126,030	87,986	人		
区の文化事業への参加者数	37,875	38,925	36,941	人		
区文化財の指定・登録数	(指定)67 (登録)47	(指定)68 (登録)49	(指定)70 (登録)50	件	(毎年度) 指定・登録合わせ 3件増	

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	文化の振興
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	<p>後援・共催により実施した事業の参加者については、年度毎に事業数、規模が異なり、多様な種類の事業を開催していることから、年度により増減がある。しかし、事業実施に際して、区の後援・共催が参加者の信用を上げており、鑑賞事業の機会増大につながっている。</p> <p>区の文化事業への参加者数については、文化・交流協会や社会教育センター、郷土博物館の企画事業に対し、区民の文化・芸術への欲求が表れている。</p> <p>文化財の指定・登録数については、地域の文化・歴史に対する区民の高い関心を背景に、文化財調査や文化財保護の啓発事業の効果を受け、着実に登録数の増加が図られている。</p>
	当面の達成状況	<p>後援・共催事業については、年度ごとに事業数、規模が異なるため直接比較はできないが、定例的に実施される事業が増えており、また、区民が主体に活動する事業が発展するなど文化活動の推進に役立っている。</p> <p>区の文化事業への参加者については、若干の減となったが、魅力ある企画を提供することで、入場者の増を目指す。</p> <p>文化財の指定・登録数に関しては、ほぼ毎年3件増加しており、地域の文化遺産等の保全が進んでいる。</p>
	政策への貢献度	<p>多くの区民が文化・芸術事業に参加しており、優れた文化・芸術に触れる機会が確保されている。</p> <p>後援・共催事業の増加・多様化は地域の文化・芸術の育成・支援を推進している。</p> <p>登録・指定文化財の着実な増加は、地域の貴重な文化的遺産を守り、豊かな地域社会づくりに貢献している。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
今後の施策のあり方	<p>後援・共催事業については、区が単独で事業を実施する場合に比べ、財政的負担も少なく、多様な事業を区民に提供することができるため、申請のある事業については内容を精査のうえ積極的に行う。</p> <p>区の文化事業は、無料もしくは低廉な価格で提供しているが、さらにコスト意識を深め、参加者を増やすために積極的なPRを行う。</p> <p>文化財については、地域の貴重な財産を次の世代に確実に伝えるため、まだ埋もれている文化財の掘り起こしと保全に積極的に取り組む。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:65】【施策名:文化・芸術活動の推進】

費用の単位は千円

No.	評価番号	評価対象事業名	位置付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コスト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	120	文化の振興	実計	5,017	0	1.39	0.00	12,502	17,519	0	維持	増	直轄		11,753	人	日本フィルとの友好提携事業の参加者数
2	124	杉並区文化・交流協会	実計	60,252	0	8.43	0.00	75,819	136,071	0	維持	維持	直轄		62	%	区補助金額 / 協会歳入決算額
3	811	文化財保護審議会運営		732	0	0.31	0.75	4,857	5,589	0	増	増	直轄		10	回	文化財保護審議会の開催数
4	812	文化財保護の啓発	行革	235	0	0.20	0.10	2,075	2,310	0	増	増	推進		7	人	文化財保護指導員の現人数
5	812	出版物・標示板等の作成	行革	1,782	669	0.75	0.50	8,125	9,907	0	維持	維持	直轄		3,000	部	文化財関係出版物の発行部数
6	812	指定文化財等補助	行革	23,000	0	0.80	0.00	7,195	30,195	0	維持	増	推進		1	件	補助金交付件数
7	813	指定登録文化財保護奨励金	行革	1,573	0	0.20	0.00	1,799	3,372	0	維持	増	直轄		100	件	文化財保護奨励金の支出件数
8	814	郷土芸能大会	行革	400	0	0.52	0.00	4,677	5,077	0	維持	増	継続		187	人	郷土芸能大会の入場者数
9	815	指定登録候補等調査委託	行革	300	300	0.52	0.50	6,056	6,356	0	維持	増	直轄		3	件	文化財調査委託の件数
10	816	埋蔵文化財調査	行革	0	0	0.20	1.00	4,558	4,558	0	維持	維持	直轄		56	件	埋蔵文化財立会い・試掘調査及び本調査 件数
11	839	文化活動		5,225		1.70	0.20	15,842	21,067	0	維持	維持	継続		17,097	人	総合文化祭の延べ来場者数
12	862	特別展及び企画展の開催		6,455	1,508	1.93	1.50	21,497	27,952	0	維持	増	推進		7,130	人	展示期間中入館者数
13	863	講座・教室の開催等		527	0	1.29	1.50	15,741	16,268	0	維持	増	推進		774	人	参加者数
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				105,498	2,477	18.24	6.05	180,743	286,241	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために					
施策担当課	教育委員会事務局郷土博物館					関係課	なし						
施策の概要	対象	一般区民	目標	郷土の歴史と伝統的文化遺産を守り、伝え、育む。									
	成果目標	博物館及び収蔵庫など附属施設の適切な管理を行い、郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止する。資料の収集・保存・研究を進め、成果を区民に還元する。 区民に生涯学習の場としてより活用していただけるように、学校との連携、地域との連携を深める。											
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	国立博物館4館及び美術館4館は、平成13年4月に独立行政法人化され、都立については、平成7年に生まれた財団法人東京都歴史文化財団の下に、都立博物館、美術館の運営管理が委託集約された。しかし、地域に密着し、区民自らが明日の杉並を考える場を提供する地域博物館にとっては、採りうる対策は国や都と同一ではない。また、評価は数値化しやすい入場者数や採算性によることが多く、商業主義、集客至上主義に陥ってしまいがちとの非難もある。												
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:					
	事業費	60,159		25,448		30,681							
	(内)委託費	23,008		10,812		18,303							
	職員数(人) (正規 非常勤)	2.40	2.00	2.88	2.00	3.09	2.00						
	人件費	27,104		31,421		33,309							
	総事業費(+)	87,263		56,869		63,990							
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0							
	総事業費伸び率	/		34.8		12.5						当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	31.1		55.3		52.1						人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式				単位	平成13年度					平成14年度	平成15年度
	郷土博物館開館日数					日	291	291	295				
	資料購入・寄贈受領数					点	2,162	1,470	544				
	運営協議会会議開催数					回	4	4	4				
	研究報告書作成数					点	3	3	3				
協働等	協働が実現している事業	郷土博物館維持管理、郷土博物館運営協議会											
	主な協働の手法												

指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
		郷土博物館入館者数	15,445	13,145		14,027	人
資料増加数	2,162	1,470	544	点			

施策	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	郷土博物館維持管理(松ノ木遺跡・館外収蔵庫を含む)
		費用対効果の高い事務事業	郷土博物館運営管理
		見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし	

施策の総合評価	指標の変化	<p>入館者数については、夏に館外収蔵庫移転作業のあった平成14年度は企画展の開催を見合わせたこともあり減少したが、平成15年度には展示の順調な開催のみならず、学校の利用が社会科見学や職業体験、教職員研修など幅広く行われた結果、増加に転じた。</p> <p>資料点数については、区民からの寄贈、館職員による郷土に関する資料の購入などにより、年々着実に郷土資料の充実が図られている。(平成13年度は区民参加事業「ソノシート展」による増、14年度は多量一括寄贈があったための増)</p>
	当面の達成状況	<p>成果は入館者数や資料点数のみで計れるものではなく、目標値を設定する類のものでもない。当面の目標としては、成果として表れ難いが博物館の重要な役割である資料の適切な整理、調査、保存管理に注力することである。11年度に有料民間収蔵庫から小学校の空き教室へと館外資料を移動したことはコスト削減に貢献したものの、本来の目的である資料の保存という機能面からは成果は達成どころかマイナスと言わざるを得ない。今後大型収蔵庫の建設が成らず、小学校の空き教室間移動をいたずらに繰り返すようでは、資料の劣化は避けられず、価値を損なう一方である。</p>
	政策への貢献度	郷土の歴史・文化的遺産の収集・調査・保護・活用により「文化・芸術活動の基盤整備」をすることは、政策「地域文化の創造のために」欠かすことができない。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>平成17年度にも小学校校舎建替による収蔵庫の移転問題が急浮上し、14年度に移転したばかりの収蔵庫を再度移転させねばならない。また、16年度にも学校側の都合により移転をした収蔵庫があり、こうした計画性のない環境変化に翻弄される中では区民に満足のいく事業展開が困難である。校舎建替えなどに合わせて、恒常的使用可能な収蔵庫を造る必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:66】【施策名:文化・芸術活動の基盤整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	1	郷土博物館維持管理		26,956	18,303	1.29	0.00	11,602	38,558	0	増	維持	直轄	重点	14,027	人	入館者数
2	2	郷土博物館運営管理		3,297	0	1.61	2.00	19,998	23,295	0	維持	維持	直轄	効果	544	点	資料増加数
3	3	郷土博物館運営協議会		428	0	0.19	0.00	1,709	2,137	0	維持	維持	直轄		11	回	提言件数
4								0	0								
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				30,681	18,303	3.09	2.00	33,309	63,990	0							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	67	施策名	地域活動の推進				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	区民生活部地域課					関係課	区民生活部管理課、地域人材・NPO担当課				
施策の概要	対象	・地域において様々な活動をする個人・団体・地域課職員		目標	人々のつながりがあり、誰もがくらしやすいまちを築くため、地域住民同士の交流をすすめる。地域社会への貢献をめざす自主的な活動を支援する。身近な地域で活動するさまざまなグループが交流し、触発し、結びつくための環境を整え、かつ支援する仕組みをつくる。						
	成果目標	さまざまな地域活動団体が、自主的な活動の拠点として、区民事務所会議室、地域区民センターなど地域集会施設をより快適に利用できるよう整備する。 特に利用申込み手続きに関して、平成15年9月に、インターネット・電話等を利用した公共予約システムを稼働させたが、より使い勝手が良くなるよう区民の意見要望等も取り入れて、改修を実施することによりシステムの充実を図る。									
施策を取り巻く環境	<p>現代の地域社会においては、住民構成の多岐性と価値観の多様性が進むにつれ、住民の共同関係が薄れている。そのうえ、都市化・少子高齢化の進展により、高齢者介護、青少年の健全育成、外国人との共生、防災対策、環境・リサイクル対策など、行政だけでは解決できない生活課題が生まれている。</p> <p>こうしたなかで、阪神・淡路大震災を契機に、地域防災の重要性を起点にして、身近な地域におけるコミュニティ活動の重要性が再認識されるようになってきている。</p> <p>区内の町会・自治会の中では、昨今の治安悪化を地域住民自身の力で防ごうと、住宅街のパトロールやあいさつ運動などの新たな活動を自主的に展開し、成果をあげている会がある。また、区民の多様な自主活動が広がり、自治意識が高まりつつある。</p>										
施策コスト ・単位千円	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:				
	事業費	1,317,924	1,694,457		1,217,326						
	(内)委託費	958,714	949,789		754,826						
	職員数(人) (正規 非常勤)	13.00	34.00	21.15	37.08	30.30	38.00				
	人件費	210,728	292,527		377,360						
	総事業費(+)	1,528,652	1,986,984		1,594,686						
	(財源)国・都等からの支出金	11,576	5,973		9,651						
	総事業費伸び率		30.0		19.7		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%				
	人件費比率	13.8	14.7		23.7		人件費 / 総事業費、単位%				
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
	区民事務所会議室利用回数				回		16,466	22,873			
	区民会館利用者数				名	198,728	195,325	214,844			
	地域区民センター・区民集会所利用者数				名	1,773,232	1,668,158	1,679,208			
	運営協議会事業参加者数				名	84,777	83,919	86,176			
協働等	協働が実現している事業	杉並会館維持運営、区民事務所等施設の保守・維持管理、学校地域防災連絡会、区民事務所会議室運営、地域集会施設事業運営、区民会館維持運営(全5施設)、施設維持管理運営管理等委託(地域区民センター・区民集会所)、区政協力委託									
	主な協働の手法	NPO等への助成金の交付、民間業者への委託、市民活動団体の協議会方式									

成果指標	指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値	
		平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	年度末
	町会・自治会加入率	60	58	57	%		
地域活動への参加率(13年度は参考数値)	25	5	8	%			

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	区民事務所等施設の保守・維持管理、町会・自治会活動支援、区民事務所会議室運営、区民会館維持運営、施設維持管理運営管理等委託
	費用対効果の高い事務事業	区政協力委託
	見直すべき事務事業	学校地域防災連絡会
新規事業	高円寺会館改築、NPO等活動推進協議会運営等	

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> 区民会館利用者は、約1割増加している。 地域集会施設等運営協議会事業参加者数は、微増している。 町会・自治会掲示板設置等の助成数は、微増している。 町会・自治会加入率はほぼ横ばいである。 区掲示板設置数は、微減している。
	当面の達成状況目標の	<p>区民が施設をより快適に利用できるよう、設備の維持管理だけでなく、窓口職員の接遇についても徹底するよう努力している。</p> <p>インターネット・電話等を利用した公共予約システム「さざんかねっと」が平成15年9月1日から稼働したが、より多くの区民が、効率的に身近な地域集会施設を利用できるよう、稼働後も、システムの整備をはかっていく。</p>
	政策への貢献度	<p>地域活動の拠点となる地域集会施設の整備</p> <p>町会・自治会をはじめとする既存の地域活動団体、新たに生まれているボランティア・NPO団体の活動支援</p> <p>地域住民の参加による地域施設等運営協議会の活動</p> <p>等により、さまざまな自主団体の活動が活性化し、地域でのふれあいと交流の輪が生まれ、ふれあいと参加の地域社会をつくるため十分貢献をしている。</p>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>地域活動を推進するにあたって、町会・自治会を切り離しては考えられない。行政のパートナーシップとして、有機的な活用が図ることができるよう、その果たすべき役割について検討を加えることによりよりよい方策を考えていく。</p> <p>一方で、まもなく退職期を迎える「団塊の世代」層が、この世代特有の多様な能力や経験を活かし、地域の様々な活動に参加し、自治的なコミュニティ活動が大きく広がっていくよう活動基盤のより一層の整備・充実に努めていく必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:67】【施策名:地域活動の推進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	87	杉並会館維持運営		72,112	53,357	0.53		4,767	76,879	0	維持	維持			44	%	利用率
2	88	高円寺会館改築	実計	5,968	5,922	0.80		7,195	13,163	2,000	増	増	直轄				
3	92	区民事務所等施設の保守・維持管理		72,375	28,649	0.87		7,825	80,200	1,242	増	増	継続	重点	44	%	会議室利用率
4	99	町会・自治会活動支援		2,635	0	9.06		81,486	84,121	0	維持	維持	直轄	重点	105	基	町会・自治会掲示板設置等助成数
5	100	区掲示板維持管理及び掲示物管理	実計	4,034	2,940	0.91		8,185	12,219	0	維持	増	推進		494	基	区掲示板設置基数
6	101	学校地域防災連絡会		336	0	0.88		7,915	8,251	0	減	増	継続	見直	53	回	年回会合開催数
7	102	地域活動事務(庶務事務)		1,044	0	1.36		12,232	13,276	0	減	維持	直轄		75	%	予算執行率
8	103	区民事務所会議室運営		2,964	1,377	5.33	2.00	53,456	56,420	0	増	増	継続	重点	44	%	利用率
9	104	地域集会施設事業運営		159,354	26,103	3.51		31,569	190,923	0	減	維持	継続		86,176	人	事業参加者数
10	105	NPO等活動推進協議会運営等		1,166	518	0.00		0	1,166	0	維持	増	直轄		5	回	協議会開催回数
11	109	区民会館維持運営(全5施設)		70,603	52,483	1.16	36.00	109,757	180,360	0	維持	維持	推進	重点	52	%	利用率
12	110	施設維持管理運営管理等委託(地域区民センター・区民集会所)		785,292	544,034	5.07		45,600	830,892	6,409	維持	増	継続	重点	51	%	利用率
13	111	区政協力委託		39,443	39,443	0.82		7,375	46,818	0	維持	維持	直轄	効果	161	町会	委託契約を結んだ町会・自治会数
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				1,217,326	754,826	30.30	38.00	377,360	1,594,686	9,651							

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために			
施策担当課	文化・交流課				関係課	男女共同参画担当 児童青少年センター			
施策の概要	対象の	杉並区在住・在勤・在学	施策の目標	国内外の都市、地域との交流を通じて、さまざまな文化や自然にふれる機会をつくり、区民の国際理解と友好の輪を広げ、人々の平和で豊かな心を育む。					
	成果目標の	瑞草区とは、2002年に調印した「瑞草区との友好アクション・プログラム」に基づき、交流を進めていく。その他の交流事業については、経費の効率的運用を図るとともに、区民にとって魅力的なものとなるよう工夫する。平和に対する区民意識を高めるため、写真パネルの巡回展を展示物の拡充を図りながら実施していく。							
施策を取り巻く環境等（動き、区民意見等）	海外経験のある区民や在留外国人ともに増加し、交流事業を行うNPO、ボランティア団体も増加している。事業参加者からの評価は、概ね良好である。次世代に続く交流や経済交流等の要望が寄せられている。国際平和への協力やテロという冷戦後の新しい脅威への対応など、日本の平和と安全をめぐる状況が変わってきている。また、国際社会における核拡散が大きく懸念されている。								
施策コスト（単位千円）	区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		特記事項:	
	事業費	10,351		6,396		14,357			
	(内)委託費	342		0		0			
	職員数(人) (正規 非常勤)	4.31	0.00	4.27	0.00	3.77	0.00		
	人件費	38,764		38,404		33,907			
	総事業費(+)	49,115		44,800		48,264			
	(財源)国・都等からの支出金	0		0		0			
	総事業費伸び率	/		8.8		7.7			当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%
	人件費比率	78.9		85.7		70.3			人件費 / 総事業費、単位%
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度		平成15年度
	交流・平和事業回数	友好都市・その他自治体との交流事業回数 + 平和事業回数			回	26	28	24	
	友好都市訪問者・来訪者数				人	549	461	449	
	平和のつどい参加者のうち初めて宣言を知った人 ÷ 全参加者数				%	44	37	51	
	平和のつどい参加者のうち戦後生まれの人 ÷ 全参加者数				%	68	35	35	
協働等	協働が実現している事業	国際交流の推進、国内交流の推進、平和都市宣言関連事業の推進							
	主な協働の手法	文化・交流協会への補助金の交付。 杉並ユネスコ協会との協力。							

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	18	年度末
語学ボランティア登録数	72	87	84	人			90
区の平和関連事業への参加者数	556	759	2,279	人			900
交流事業参加者数	12,296	8,601	9,926	人			10,000

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	平和都市宣言関連事業
	費用対効果の高い事務事業	なし
	見直すべき事務事業	なし
	新規事業	なし

施策の総合評価	指標の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・語学ボランティア登録数については、転出等で微減した。 ・平和関連事業への参加者数は、平和都市宣言15周年事業として実施した「ヒロシマ・ナガサキ原爆被災展」実施に伴い、大幅増となった。 ・交流事業の参加者は、他課実施事業による増となっている。
	当面の達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・語学ボランティア登録者数については、制度についてより一層周知し、新規登録者を増やす。 ・交流事業については、他課・他団体の交流活動をより支援することにより、交流事業回数を増やし、事業参加者数の増加を図る。 ・平和事業は、周年記念事業が当分ないので平年並みになると予想される。
	政策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな文化や自然にふれる機会をを定期的・継続的に提供し、区民の相互理解と友好交流に貢献している。 ・平和事業の実施により、区民の平和に対する意識を高めている。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>NPOやボランティア団体と連携をとり、区民の自主的な交流活動を促進していく。 友好都市との交流事業については、内容を改善させながら継続していく。 平和事業についても、現事業を継続するとともに、区民の生活の場に近づけていく。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数値)

【施策番号:68】【施策名:交流と平和の推進】

費用の単位は千円

評価 番号	評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式
				(内)委託費	正規	非常勤											
1	121	国際交流の推進	実計	3,841	0	0.95	0.00	8,544	12,385	0	維持	維持	継続		6,715	人	国際交流事業参加者数
2	122	国内交流の推進	実計	533	0	0.73	0.00	6,566	7,099	0	維持	維持	継続		3,211	人	国内交流事業参加者数
3	123	平和都市宣言関連事業の推進	実計	5,292	0	0.89	0.00	8,005	13,297	0	維持	増	継続	重点	475	人	平和のつどい参加者数
4	446	国内交流事業		4,691	0	1.20	0.00	10,793	15,484	0	維持	維持	直轄		91	人	応募者数
5								0	0								
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計					14,357	0	3.77	0.00	33,907	48,264	0						

平成16年度 杉並区施策評価表

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備		上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために		
施策担当課	区民生活部男女共同参画参画推進担当課				関係課			
施策の概要	対象	個人、団体、その他	施策の目標	男女がその基本的人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、自らの意思により、あらゆる分野の活動に参画する機会が保証され、平等に政治的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざす。				
	成果目標	男女共同参画社会づくりに関する知識や意識を高めるため、講座参加満足度を5点満点に近づける。悩み事が解決され、安心して、いきいきと社会参加できるよう、女性のための各種相談を実施する。様々な政策や方針を決定するときに、男女の意見が対等に反映されるよう、審議会等における女性委員の登用率40%にする。						
施策を取り巻く環境等 (動き、区民意見等)	<p>「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀におけるわが国の最重要課題のひとつと位置づけられている。平成11年には、仕事と育児・介護の両立ができるよう「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。また、平成16年には「改正配偶者暴力防止・被害者保護法」も成立し、“女性に対する暴力”が大きな社会問題となっている。</p> <p>女性のための相談室が存在することで、女性の立場からの相談がしやすく、助かっているとの声が多い。</p> <p>「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」の改定の際のパブリックコメントの中に、固定的な性的役割分担の意識の解消に反対という意見があった。</p>							
施策コスト (単位千円)	区分	平成13年度	平成14年度		平成15年度		特記事項:	
	事業費	22,105	18,675		16,782			
	(内)委託費	3,937	3,427		3,680			
	職員数(人) (正規 非常勤)	7.51	5.25	2.00	6.44	3.00		
	人件費	67,545	52,737		66,198			
	総事業費(+)	89,650	71,412		82,980			
	(財源)国・都等からの支出金	0	0		0			
	総事業費伸び率		20.3		16.2		当該年度総事業費 / 前年度総事業費、単位%	
	人件費比率	75.3	73.8		79.8		人件費 / 総事業費、単位%	
活動指標	指標名	算式			単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	講座開催日数				日	24	23	23
	編集委員会の開催数				回	35	38	45
	女性相談年間開催日数(延べ)				日	333	336	338
	都市宣言記念事業参加者数				人	320	5,081	322
協働等	協働が実現している事業	男女平等推進センター施設維持管理 男女共同参画推進のための事業運営						
	主な協働の手法	建物清掃等は業者委託している。 いくつかの講座を杉並区女性団体連絡会や区民グループ・団体の企画により実施している。						

指標名 及び 計算式	成果・現状値			単位	目標値		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成	22	年度末
審議会等における女性委員の登用率	30	33	36	%			40
男女平等意識	21			%			25
区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数	137	212	296	件			

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	男女共同参画推進のための事業運営、女性のための相談、男女共同参画推進のための啓発・調査研究、男女共同参画の推進
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	男女平等推進センター施設維持管理
		新規事業	

施策の総合評価	指標の変化	<p>審議会等における女性委員の登用率は、徐々に増加してきている。男女共同参画推進のための法的整備は進んできたが、男女平等意識は平成13年度で21%である。少子高齢化社会の成熟化、就労形態の変化が進み、区民の望む施策が多岐にわたっている。区内相談機関における夫・パートナー等からの暴力についての相談件数は、平成16年の「改正配偶者暴力防止・被害者保護法」の成立もあり、年々増加している。</p>
	当面の達成成果目標の	<p>平成15年度に実施した男女平等推進センターの各種講座の大部分において、応募数が定員数を上回り、今後も男女共同参画社会づくりに関する知識や意識を高めることに寄与すると見込まれる。「女性のための相談」については、相談件数が平成15年度に飛躍的に増加した。審議会等における女性委員の登用率は、各課の努力が功を奏し、平成15年度は36%になり、目標値の40%に近づきつつある。</p>
	政策への貢献度	<p>「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」の改定に際しては、区民懇談会(公募区民、団体代表、関係機関、学識経験者)のみならず、パブリックコメントで広く区民から意見を寄せていただいた。また、男女平等推進センターでは、毎年、公募委員が男女平等推進誌「ゆうCan」を編集・発行したり、区民が企画を持ち込み自ら講座等を運営する区民企画事業も実施している。何れも上位政策「ふれあいと参加の地域社会をつくるために」に貢献できた。</p>

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
今後の施策のあり方	<p>男女共同参画推進のための法的整備は進んできたが、少子高齢化社会の成熟化、就労形態の変化が進み、男女の職業と家庭・地域生活との両立に課題が多くなっている。区民の意識と実態を把握し、意識啓発や事業を地道に展開していかなければならない。</p> <p>また、男女平等推進センターの今後のあり方の検討の中で、啓発・学習や交流促進等の事業を、区民やNPO等自らが実施できるような仕組みを考える必要がある。</p>

平成16年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業 - 15年度の数值)

【施策番号:69】【施策名:男女共同参画社会に向けた環境整備】

費用の単位は千円

評価 番号	評価対象事業名	位置 付	事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都等 からの 支出金	コス ト	成果	協働 等	相対 性	主たる 指標 の値	単位	主たる指標の名称、式	
			(内)委託費	正規	非常勤												
1	125	男女平等推進センター施設 維持管理		6,376	3,574	0.15		1,349	7,725	0	増	維持	継続	見直	34	件	年間修繕件数
2	126	男女共同参画推進のための 事業運営	実計	6,003	106	4.03	1.00	39,005	45,008	0	減	維持	推進	重点	4.43	点	講座参加満足度
3	127	女性のための相談		1,872	0	0.15	2.00	6,867	8,739	0	維持	増	直轄	重点	1,606	件	相談件数
4	129	男女共同参画推進のための 啓発・調査研究	実計	667	0	1.00		8,994	9,661	0	維持	増	直轄	重点	1,455	部	啓発誌作成部数 + 推進誌作成部数
5	130	男女共同参画の推進	実計	1,864	0	1.11		9,983	11,847	0	維持	増	直轄	重点	36	%	審議会等への女性の参画率
6								0	0								
7								0	0								
8								0	0								
9								0	0								
10								0	0								
11								0	0								
12								0	0								
13								0	0								
14								0	0								
15								0	0								
16								0	0								
17								0	0								
18								0	0								
合計				16,782	3,680	6.44	3.00	66,198	82,980	0							